

2018年10 - 12月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての  
茂木経済財政政策担当大臣談話

2019年2月14日（木）

1 . 本日公表した2018年10 - 12月期GDP速報では、実質成長率は、前期比プラス0.3%、年率に換算するとプラス1.4%と、マイナスであった前期からプラスに転じた。

名目成長率は、前期比プラス0.3%、年率に換算するとプラス1.1%となった。

情報関連財を中心とした中国向けの輸出の弱含みもあり、外需寄与度が3四半期連続でマイナスとなったものの、雇用・所得環境の改善や企業収益の高い水準が続く中で、個人消費と設備投資がプラスに転じたことなどから、民需の増加に支えられた成長となっている。こうしたことを踏まえると、景気については、ゆるやかに回復していると認識している。

また、2018暦年について、名目GDPは548.5兆円と過去最高を更新した。暦年の実質成長率は前年比0.7%、名目成長率は前年比0.6%となった。

2 . 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、内需を中心とした景気回復が期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

3 . 政府としては、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、景気の回復基調が持続するよう、日本経済の潜在成長率を高めていくとともに、内外の経済情勢を見据えた経済財政運営を進めていく。また、平成30年度第2次補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、平成31年度予算及び関連法案の一日も早い成立を図る。

（以上）